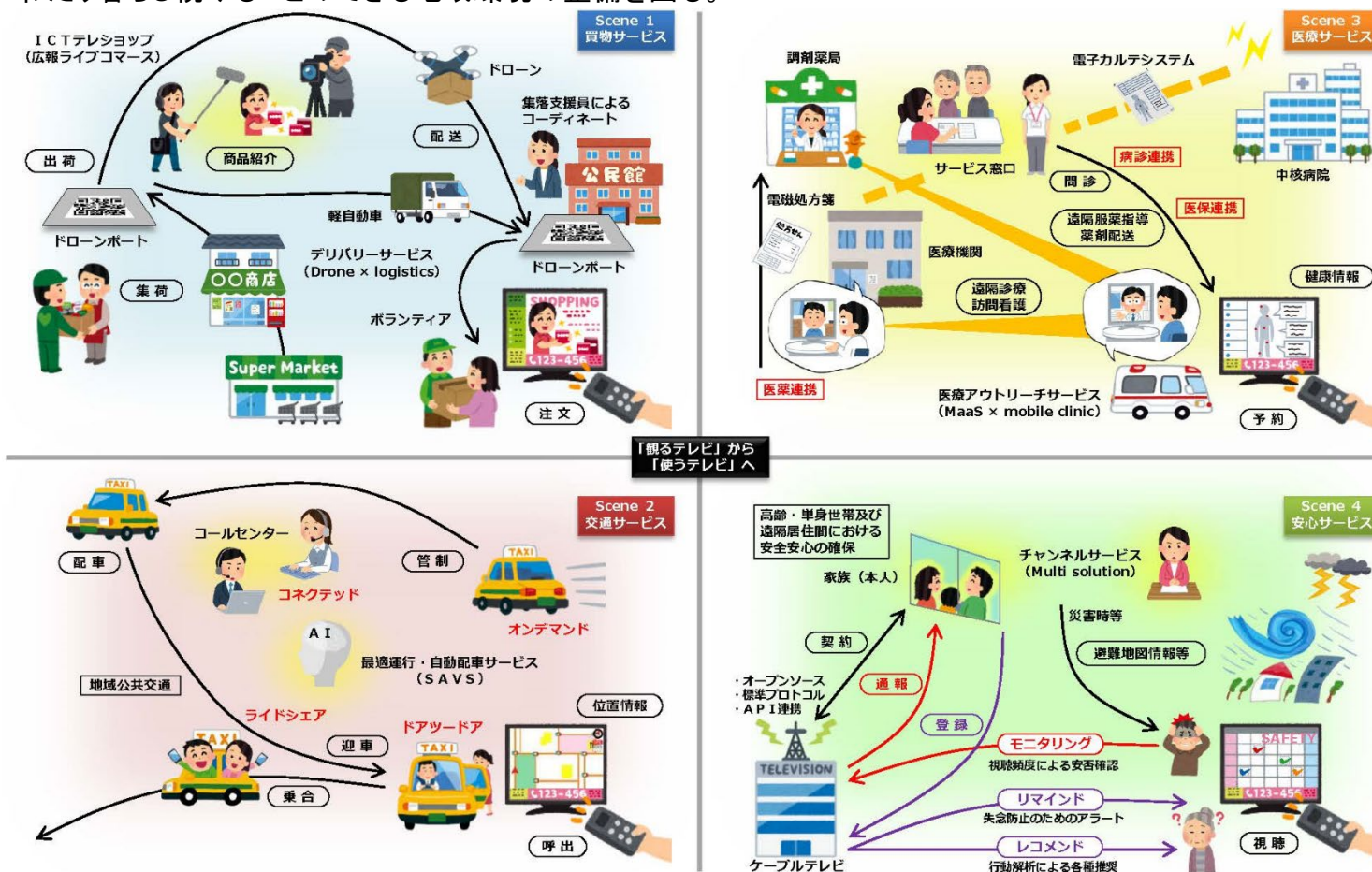


ケーブルテレビのデータ放送をデータプラットフォームとして、地方におけるスマートシティ化を推進
(令和元年度:データ利活用型スマートシティ推進事業)

事業概要

人口減少社会における少子高齢化や地域機能の低下等の更なる進行が予測される中で、今後も増加し続ける交通弱者、買物弱者、医療弱者等の支援に向け、ケーブルテレビをプラットフォームとする簡便で多用途なリクエストシステムの構築により、将来にわたり暮らし続けることのできる地域環境の整備を図る。



事業詳細

～コンセプト:CATVマルチデバイス化によるサービス群の統合～

- ・次世代データ放送への対応(ハイブリッドキャスト化)による双方向通信の確立
- ・高齢者等が日頃から慣れ親しんだテレビのリモコン操作のみによるインターフェースの実現
- ・テレビ受信料と各サービス料金の一括決済方式(口座振替)によるキャッシュレスの推進

事業名称	ICTライフサポート・チャンネル構築事業		
事業主体	長野県伊那市		
支援省庁	総務省	支援事業名	データ利活用型スマートシティ推進事業(R1)
関係団体	株式会社日建設計総合研究所、ジャパンケーブルキャスト株式会社、株式会社未来シェア、伊那ケーブルテレビジョン株式会社		

実績・効果

- ・買い物、交通、医療、安心サービスを同一画面で実現、運用するICTライフサポート・チャンネルを構築した。中でも安心、買い物、医療サービスは市民から高いニーズを得ている。
- ・本事業で開発した3サービスは、以下のスケジュールで事業化。
 - 交通サービス ⇒ 令和2年4月1日から本格運用
 - 安心サービス(高齢者等見守りシステム) ⇒ 令和2年4月1日から本格運用
 - 買い物サービス ⇒ 令和2年8月5日から本格運用
- ・ケーブル・アワード2020第13回ベストプロモーション大賞グッドプラクティス部門グランプリ受賞(伊那ケーブルテレビジョン株式会社)
[URL]https://www.catv-jcta.jp/p/catv_award/2020/index.html

分析・今後の計画・目標

- ・交通サービスについては、順次エリア拡大し、最終的に市域全域での実施を目指している。
- ・医療サービスについては、令和2年度も実証を行い、事業化に向けた検討を進める。
- ・安心サービス(Lアラート表示システム)については、その有効性を検証でき、本市としては国と県の調整ができ次第、本格実装の予定である。